

経 済 情 勢

国 内

設備投資、個人消費を中心に国内最終需要が着実に増加し、生産・出荷は増加傾向を続けている。このため、輸出の先行き増勢鈍化が見込まれているなかで、企業の景況観は引続き底固い。

59年度設備投資計画は、大企業製造業では一部の業種を除いて追加投資が図られ、また中小企業でも引続き増額修正の動きがみられる。個人消費関連では乗用車販売の伸び悩みが続いているものの、百貨店売上げの伸びは底固い基調にあり、また暖房器具も好調な売行きをみせている。

この間公共工事請負額は前年を上回り、住宅着工戸数も民間資金分の増加を中心に幾分伸びを高めた。

11月の商品市況をみると、非鉄、食料品が続伸したほか建材も上昇したものの、繊維、石油が下落した。この間11月の卸売物価は前月に引続き低下し、消費者物価(東京)も生鮮食品の値下りから下落した。

金融面をみると10月のマネーサプライ前年比伸び率は前月に比べ幾分低下し、銀行貸出約定平均金利は長期・短期とも引続き低下傾向をたどった。この間、11月の公社債市況は大幅に続伸した。

10月の国際収支をみると、貿易収支の黒字幅が拡大したことに加え、貿易外収支の赤字も幾分縮小したことから、経常収支(貿易収支季節調整後)の黒字幅は前月を大きく上回った。一方長期資本収支は、本邦資本の流出超幅拡大を主因に、前月を大幅に上回る赤字となった。

円相場(対米ドル直物相場)は、米国金利先安観から11月央まで上昇した後、月末にかけては反落した。

設備投資計画はさらに上方修正

10月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷は、前月に曜日要

因もあって減少したあと、それぞれ +2.9%、+3.7% の大幅増加となった(前年比は +11.7%、+8.5%)。

* 以下増減率はとくに断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別生産・出荷動向をみると、各財とも軒並み増加した。なかでも前月急減した資本財輸送機械(船舶、トラック)が大幅反動増となったほか、一般資本財(金属加工機械、通信機械)、耐久消費財(カラーテレビ、乗用車)、生産財(半導体・集積回路、通信・電子部品)など、いずれもかなりの増加を示した。

この間生産者製品在庫(速報)は、+1.2% と前月増勢一服のあと再び増加したが、在庫率は低下した。業種別にみると、輸送機械(小型自動車、トラック)、電気機械(半導体、エアコン)で積増しの動きがみられたほか、鉄鋼(鋼板、冷延広幅帯鋼)、石油製品(ガソリン、軽油)で減産緩和から在庫が幾分積上がった。

なお、11月時点調査の日本銀行「企業短期経済観測」によれば、主要企業製造業の59年度下期の生産・売上げは、輸出の鈍化から前期に比べ伸びが低下すると予想され、それを背景に業況判断の改善テンポが鈍化しているが、収益好調もあって企業の景況感の基調は引続き底固い。

すなわち「短観」によると、主要企業の収益(経常利益)は、製造業(石油精製を除く)では、59年度上期に、前期に続きかなりの増益(前期比 +18.0%)となったあと、下期にも、金融費用の節減や人件費の抑制等を背景に高水準を続ける(同 +0.7%)と見込まれている。一方非製造業では、上期は -25.6% の減益となったが、下期は季節性もあり +21.6% の増益予想となっている。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では10月の建設工事受注額(民間分、速報)は -7.5% と前月に引続き減少したものの、機械受注額(船舶・電力を除く民需)は、+13.6% と前2 か月減少のあと大幅増となった(前年比 +17.5%)。

なお、前記「短観」によれば、主要企業(全産業)の59年度設備投資計画は、非製造業が依然として伸び悩んでいるものの、製造業では電気機械で大幅な追加投資が計上されていることなどから、全体としてもこれまでの計画に比べさらに上方修正されている(8月時点計画前年度比 +7.1% → 11月時点同 +7.7%)。一方中小企業では、製造業、非製造業とも8月時点に比べ伸びをさらに幾分強め、非製造業についてはようやく前年実績を上回るに至っている(製造業、8月時点計画前年度比 +23.7% → 11月時点 +32.0%、非製造業、同 -7.8% → +6.6%)。

10月の新設住宅着工戸数(前年比、速報)は、民間資金分が貸家を中心に引続き

増加したほか、公的資金分も前年水準を上回ったことから、合計でも +5.8%と幾分伸びを高めた。

個人消費関連では10月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、曜日要因もあって +2.8%と前月(+7.4%)を下回る伸びにとどまった。

なお11月入り後の都内百貨店売上高は、冬物衣料を中心に底固く推移している模様である。11月の耐久消費財の売行きをみると、VTRが伸び悩み、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)も -4.2%と5ヵ月連続で前年水準を下回ったが、冷暖房兼用エアコン、ファンヒーターなどの季節商品は好調に推移している。

一方、11月の公共工事請負額(前年比)は +7.1%と4ヵ月振りに前年を上回った。

10月の雇用動向をみると、常用雇用は +0.1%と前月に引続き増加し、有効求人倍率(0.65倍、前月0.64倍)も若干の改善をみたものの、完全失業率が 2.78%と前月比小幅上昇、所定外労働時間も -0.1%と再び減少した。

物価は引続き安定

11月の商品市況をみると、非鉄(銅、アルミ)、食料品(大豆)が海外相場高を反映して続伸したほか建材(製材品)も供給抑制から上昇したものの、繊維(ポリエステル、綿糸)、石油(ガソリン、灯油)などがメーカー・流通在庫の圧迫や輸入玉の増加から下落したため、全体としては保合いとなった。

11月の卸売物価は、国内物価が保合いとなったものの、為替の円高化から輸出・輸入物価がともに下落したため、総合では -0.2%の低下となった(前年比 +0.4%)。

11月の消費者物価(東京、速報)は、被服が冬物の高値出回りから続騰したが、生鮮食品が冬野菜・果物の出回り順調から大幅に値下りしたため、総合では -0.5%となった(前年比 +2.1%)。

公社債市況は大幅に続伸

11月の金融市場をみると、銀行券は改刷の影響もあって7,173億円と11月としては既往最高の発行超(前年同4,059億円)となり、月中平均発行残高(前年比)も +6.7%と前月(+3.6%)を大幅に上回った。一方財政資金は一般財政の払超幅が前年を大きく上回ったほか、国債発行純増額が前年を下回ったため、全体では38,456億円の払超と前年(同28,386億円)を大きく上回る払超幅となった。この結果、その他勘定と合わせた月中資金余剰額は31,844億円(前年同23,473億円)と11

月としては既往最大の余剰規模となり、日本銀行は貸出の回収、売出手形の実行等によりこれを吸収した。

この間コールレート(無条件物)は、上記の資金余剰地合を背景に月中0.125%低下し、6.125%で越月した。一方手形レート(2ヵ月物)は、年末の資金繁忙期を控えて月中0.125%上昇した(月末水準6.4375%)。

10月のマネーサプライ(M₂+CD平残、前年比)は、企業の期末協力預金の剝落を主因に+7.7%と前月(+8.1%)を下回った。10月の銀行貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は、長期・短期とも低下傾向を続けたが、前月末休日による商手高止まりの剝落から長期貸出比率が上昇したため、総合では月中+0.001%と僅かながら57年10月以来2年振りの上昇となった(月末水準6.654%)。

11月の公社債市況は、米国長期金利先安観を背景とした金融機関や証券会社の買込みなどからほぼ通月上伸基調を持続した。こうした状況下、12月発行分の長期国債の応募者利回りにつき、9月債以降4ヵ月連続で引下げが決定された(12月債発行価格99.00円、応募者利回り6.969%)。一方株式市況は一進一退の展開となったが、月末にかけては機関投資家等の買いから上昇し、東証株価指数は前月末比+15.37ポイントの875.81で越月した。

経常収支の黒字幅は一段と拡大

10月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整後)は輸入が前月大幅減少のあと再び増加したものの、輸出がこれを上回る伸びを示したため黒字幅を拡大し、また貿易外収支も投資収益の受取増を主因に赤字幅を縮小させた。この結果、経常収支(貿易収支季節調整後)は34.3億ドルと本年4月(35.5億ドル)に続く既往第2位の黒字を記録した。一方長期資本収支は外国資本が前月並みの流入超となるなかで、本邦資本が証券投資を中心に大幅流出超となったため、全体では40.2億ドルと前月を大幅に上回る赤字となった。この結果、基礎的収支(貿易収支季節調整後)、総合収支(同)は前月久方振りに黒字を計上したあと、ともに再び赤字となった。

10月の輸出(通関、ドルベース)は、+3.9%(前月-0.6%)と再び増加した(数量ベース+4.0%)。品目別(数量ベース)にみると、化学肥料、合繊糸が減少したものの、船舶、自動車、テレビが前月減少のあと増加を示した。

10月の輸入(通関、ドルベース)は、原油(国家備蓄原油の入着)、石炭、羊毛などの原燃料に加え、砂糖、小麦などの食料品も増加したため、+8.5%の増加となった(数量ベースでも+4.3%)。

なお、11月の輸出入(通関、ドルベース)は、それぞれ +2.4%、-7.0%となった(数量ベースは +1.4%、-5.6%)。

11月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国景気拡大テンポのスローダウンに伴う米国金利先安観の強まりなどから月央まで上昇、一時は240円近くまで上昇したが、月末にかけては欧州通貨安のなかで反落、結局通月では1円20銭の円安となった(月末水準 246円50銭)。

(昭和59年12月14日)